

第 92 期 事 業 報 告 書

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第92期における事業の概況及び諸計算を次のとおり報告いたします。

事 業 の 概 況

平成26年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続いております。

倉庫業界においては、依然として国内総物流量が減少傾向にある中で物流の効率化による拠点集約等で空倉庫の拡大や異業種及び外資系物流施設賃貸業者参入等により価格競争も依然として厳しい状況にあります。一方、投資家が安定した利益が見込める物流への投資に参画してきているなど、業界の環境にも変化が見込まれ、今後とも厳しい状況が予想されます。

そのような状況下、当社の入出庫数量を見ますと、主力貨物である紙製品は、934千トﾝ（前期比、+537千トﾝ、235.3%）で大幅な増となりました。これは7月に株式会社飯田町紙流通センターとの合併効果及び日本製紙株式会社様の北王子倉庫廃止による紙製品の取り込みによります。家電製品は、16千トﾝ（前期比、△6千トﾝ、72.7%）で埼玉支店の取扱い減によります。食糧工業品は65千トﾝ（前期比、±0）で前年並みとなりました。その他の貨物は、153千トﾝ（前期比、△33千トﾝ、82.3%）で名古屋支店の飲料水、その他加工品等の減少によります。この結果、総入出庫数量は、1,169千トﾝ（前期比、+498千トﾝ、174.2%）と紙の取扱い増が大きな要因となりました。また、保管残高金額は135億円（前期比、+52億円、162.7%）でサブリースの取組みや合併効果及び北王子倉庫廃止に伴う紙の取扱い増が大きく寄与しております。

以上により、営業収入は5,069百万円（前期比、+835百万円、119.7%）と大幅な増収となりました。科目別で見ますと、保管収入は3,057百万円（前期比、+401百万円、115.1%）、荷役収入は774百万円（前期比、+396百万円、204.9%）、運送収入は165百万円（前期比、△8百万円、95.5%）、雑事業収入は1,073百万円（前期比、+45百万円、104.4%）となり、保管、荷役収入が増収の大きな要因となりました。

営業経費については、合併による不動産賃借料、人件費、その他の経費の増及びサブリースによる不動産賃借料の増等がありましたが、あらゆる経費の削減等に努めた結果、4,982百万円（前期比、+784百万円、118.7%）となりました。

その結果、営業利益は87百万円（前期比、+50百万円、237.6%）で経常利益は100百万円（前期比、+57百万円、233.5%）となりました。当期純利益は、法人税等調整額等により192百万円（前期比、+141百万円、377.1%）となりました。

平成27年度の経済動向は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していくことにしており、好調な企業

収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済も含めた経済の好環境の拡大を見込んでおりますが、物流業界は、景気が緩やかな回復基調が続くことが見込まれたとしても、その効果が遅行性のため、改善傾向には時間を要すものと思われま

す。平成27年度の当社は、「中期経営計画」の2年目として、事業運営の基本方針にのっとり増収・品質向上・コスト削減・人材の育成等各施策を確実に達成していきます。特に、本年度は庫腹拡大による増収を図ること、不動産（仲介業）を開業すること、この2点を重点項目に掲げ取り組んでいくことにしております。

しかしながら、倉庫業界は、保管残高数量は微増傾向となっているものの、入出庫数量が落ち込んでおり、厳しい状況が続いております。一方、業界を取り巻く環境は異業種等が物流へ参画するなど環境も変化してきており、先行きの不透明感が出てきております。

そのため、当社は、経営環境の変化にあっても、事業規模の拡大を図ることや、将来に向けた充実した経営基盤の確立に向け、各種の取組みを迅速、かつ的確に実行していきます。

庶務の概況

● 株主総会

平成26年6月25日ホテルメトロポリタン エドモントにおいて、第91回定時株主総会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

報告事項

第91期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告の内容報告の件
事業報告の内容について報告いたしました。

決議事項

1. 第91期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類承認の件原案どおり承認可決されました。
2. 剰余金の処分の件
原案どおり承認可決されました。
3. 当社と株式会社飯田町紙流通センターとの合併契約承認の件
原案どおり承認可決されました。
4. 定款一部変更の件
原案どおり承認可決されました。
5. 組織一部変更の件
原案どおり承認可決されました。
6. 取締役1名選任の件
取締役田中雅明氏が選任され就任しました。
7. 監査役1名選任の件
監査役下出敏幸氏が選任され就任しました。
8. 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件
退任取締役若林秀俊氏及び退任監査役岡嶋正雄氏には在任中の功労に報いるため、退職慰労金を当社の定める内規及び従来の慣習に従い相当額の範囲内で贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等については、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議に一任することとし承認可決されました。
9. 役員賞与支給の件
本件は役員賞与として総額8,900千円（うち取締役分8,600千円、社外取締役分200千円、監査役分100千円）を支給することとし承認可決されました。

株主事項

当期における株主名簿書換件数は11件、その株式数30,000株、期末株主総数は113名であります。

● 主な登記事項

- 平成26年7月1日
- (イ) 取締役田中雅明氏の新任
 - (ロ) 取締役若林秀俊氏の辞任
 - (ハ) 監査役下出敏幸氏の新任
 - (ニ) 監査役岡嶋正雄氏の辞任
 - (ホ) 定款の一部変更事項
 - (ヘ) 発行済み株式総数
 - (ト) 株式会社飯田橋紙流通センターとの合併

役員

代表取締役社長	福島義平
常務取締役	大澤敏
常務取締役	澁谷眞
取締役相談役	三崎正行
取締役	矢野良秀
取締役	山崎昭
取締役	小笠原明
取締役	田中雅
取締役	早瀬藤
取締役	眞貝康
監査役	下出敏幸

(平成27年3月31日現在)

第 92 期

計 算 書 類

平成 26 年 4 月 1 日 から
平成 27 年 3 月 31 日 まで

日本運輸倉庫株式会社

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
流動資産	1,609,694,329	流動負債	1,338,889,055
現金及び預金	743,435,138	短期借入金	480,000,000
受取手形	31,581,936	1年以内に返済する 長期借入金	187,376,000
営業未収金	315,477,094	短期リース債務	30,264,612
前払費用	206,510,061	未払金	6,251,040
繰延税金資産	60,220,000	未払消費税等	0
短期貸付金	60,000	未払法人税等	6,194,896
未収金	36,271,618	未払費用	167,254,705
立替金	3,590,082	前受金	142,288,896
短期差入保証金	212,548,400	預り金	184,686,906
		従業員預り金	55,802,000
固定資産	3,961,054,245	賞与引当金	68,300,000
有形固定資産	1,905,003,611	役員賞与引当金	10,470,000
建築物	1,631,455,029	固定負債	1,988,252,284
構築物	20,384,483	長期借入金	313,588,000
機械	22,831,192	長期リース債務	64,791,867
車両運搬具	45,723,183	長期預り金	1,128,754,797
器具備品	11,514,962	退職給付引当金	396,655,620
リース資産	90,529,980	役員退職慰労引当金	84,462,000
土地	82,564,782	負債合計	3,327,141,339
無形固定資産	76,595,725	純資産の部	
施設利用権	1,644,450	株主資本	2,193,945,179
電話加入権	5,153,308	資本金	300,000,000
その他の無形固定資産	69,797,967	資本剰余金	485,236,620
投資その他の資産	1,979,454,909	資本準備金	485,236,620
投資有価証券	350,654,790	利益剰余金	1,408,708,559
関係会社株式	66,578,000	利益準備金	75,000,000
出資金	2,185,000	その他利益剰余金	1,333,708,559
建設協力金	63,220,615	別途積立金	900,000,000
長期貸付金		繰越利益剰余金	433,708,559
長期前払費用	38,381,073	評価・換算差額等	49,662,056
差入保証金	1,249,302,950	その他有価証券評価差額金	49,662,056
繰延税金資産	200,837,288	純資産合計	2,243,607,235
その他の投資	8,295,193	負債・純資産合計	5,570,748,574
資産合計	5,570,748,574		

損 益 計 算 書

平成26年4月 1 日から

平成27年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
売 上 高	5,068,972,997
保 管 収 入	3,057,141,823
荷 役 収 入	773,972,424
運 送 収 入	165,313,298
雑 事 業 収 入	1,072,545,452
売 上 原 価	4,684,149,604
不 動 産 賃 借 料	3,156,116,008
人 件 費	560,861,886
運 送 備 車 費	82,212,573
減 価 償 却 費	179,172,563
そ の 他	705,786,574
売 上 総 利 益	384,823,393
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	297,925,218
営 業 利 益	86,898,175
営 業 外 収 益	32,134,603
受 取 利 息 ・ 配 当 金	20,412,282
そ の 他	11,722,321
営 業 外 費 用	19,348,664
支 払 利 息 ・ 割 引 料	19,063,989
そ の 他	284,675
経 常 利 益	99,684,114
特 別 利 益	4,657,463
固 定 資 産 売 却 益	2,870,247
そ の 他	1,787,216
特 別 損 失	10,988,638
固 定 資 産 除 却 損	6,168,490
そ の 他	4,820,148
税 引 前 当 期 純 利 益	93,352,939
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,578,000
法 人 税 等 調 整 額	△ 112,554,000
当 期 純 利 益	192,328,939

株主資本等変動計算書

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで

(単位 円)

残高及び変動事由	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	300,000,000	171,712,109	171,712,109	75,000,000	900,000,000	258,474,620	1,233,474,620
当期変動額							
合併による増加		313,524,511	313,524,511				
剰余金の配当						△ 17,095,000	△ 17,095,000
当期純利益						192,328,939	192,328,939
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計		313,524,511	313,524,511			175,233,939	175,233,939
当期末残高	300,000,000	485,236,620	485,236,620	75,000,000	900,000,000	433,708,559	1,408,708,559

残高及び変動事由	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,705,186,729	24,750,266	1,729,936,995
当期変動額			
合併による増加	313,524,511		313,524,511
剰余金の配当	△ 17,095,000		△ 17,095,000
当期純利益	192,328,939		192,328,939
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)		24,911,790	24,911,790
当期変動額合計	488,758,450	24,911,790	513,670,240
当期末残高	2,193,945,179	49,662,056	2,243,607,235

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	当期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を含む)については定額法によっております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前に開始したリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	建 物	1,433,545,673 円
	土 地	70,995,849 円
担保権に担保されている債務	長期借入金	423,754,000 円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		3,702,549,323 円
3. 減価償却累計額の内減損損失累計額		58,907,663 円
4. 圧縮記帳額		512,751,699 円
5. 保証債務等	手形裏書譲渡残高	92,496,835 円
6. 関係会社に対する短期金銭債権		338,071,780 円
7. 関係会社に対する長期金銭債権		797,340,600 円
8. 関係会社に対する短期金銭債務		34,165,282 円
9. 関係会社に対する長期金銭債務		2,000,000 円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	営業収益	499,803,938 円
	営業費用	2,405,202,472 円
	営業取引以外の取引	3,713,654 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の数 7,286,800 株
2. 剰余金の配当

(1) 当事業年度中の配当支払い額は平成 26 年 6 月 25 日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

①配当金の総額	17,095,000 円
②1株当たりの配当額	2 円 50 銭
③基準日	平成 26 年 3 月 31 日
④効力発生日	平成 26 年 6 月 26 日

(2) 当事業年度の末日後の配当は平成 27 年 6 月 19 日の定時株主総会において付議します。

①配当金の総額	29,147,200 円
②1株当たりの配当額	4 円
③基準日	平成 27 年 3 月 31 日
④効力発生日	平成 27 年 6 月 22 日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、主に合併による退職給付引当金及び繰越欠損額です。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、備品等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 事業年度末日における取得原価相当額	9,235 千円
(2) 事業年度末日における減価償却累計額相当額	4,311 千円
(3) 事業年度末日における未経過リース相当額	4,544 千円

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	307 円 90 銭
2. 1 株当たり当期純利益	26 円 39 銭

(期中平均発行済株式数に基づき算出しております。)

(当期純利益)

192,328 千円